

様式 1

環境保全行動
自動車使用管理 計画提出書

2024 年 8 月 7 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所	〒 060-0061 札幌市中央区南1条西2丁目11番地
氏 名	株式会社 札幌丸井三越
(代表者名)	代表取締役社長執行役員 神林 謙一
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を
自動車使用管理 策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		56 各種商品小売業									
事業の規模	従業員数	857		人	原油換算した		6438.6		kl		
	使用床面積	134769.77		m ²	燃料・熱・電気の合計量						
	事業所数	10		事業所	自動車使用台数				台		
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン		N ₂ O		HFC				
		13700 t-CO ₂	t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		
	非エネルギー起源CO ₂	PFC		SF ₆		NF ₃		t-CO ₂			
		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂			
提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)						☒ 第 1 項 ☐ 第 3 項			
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)						☐ 第 1 項 ☐ 第 2 項			
計画書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス									
計画期間		2023 年 4 月 1 日 ~ 2026 年 3 月 31 日									
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり									
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類	☐ 有 (認証名) ☐ 無									
	その他										

- 注 1 事業の概要は、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。
- 2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。
- 3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 5 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に



規定する方法で行ってください。

6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動計画書
自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

百貨店は、消費者と製造業者の中間にあつて流通機能を担う立場にあり、その企業活動を通じて、当社は、循環型社会における環境保全と持続可能な経済発展に寄与することを目指し、企業活動のあらゆる段階において環境負荷・社会的コストの低減を図り、環境と経済の両立に資することを重要な経営課題とし、つぎの通り取り組んでいきます。

- (1) 地球温暖化対策(温暖化ガスの低減、環境負荷の低減)
- (2) 循環型経済社会の構築(廃棄物の減量化、リサイクル等の再資源化)

2 行動目標

【計画期間】

2023 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値		目標削減率	目標数値		基準数値の 設定根拠	削減項目
	数値	単位		数値	単位		
二酸化炭素排出量の削減	13700	t-CO ₂	1 %	13600	t-CO ₂	2022年度実績	電気、熱、都市ガス、A重油、ガソリン
一般廃棄物排出量の削減	321975	kg	1 %	319000	kg	2022年度実績	一般廃棄物量
			%				
			%				
			%				
			%				

注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。

2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。

3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。

4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。